



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	330	△20.0	△110	—	△108	—	△109	—
2019年12月期第2四半期	413	—	△67	—	△74	—	△64	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △109百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△52.35	—
2019年12月期第2四半期	△31.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	715	421	57.9
2019年12月期	719	527	72.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 414百万円 2019年12月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,079	27.4	△23	—	△26	—	△28	—	△13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	2,087,080株	2019年12月期	2,085,780株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	2,086,880株	2019年12月期 2 Q	2,065,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年6月30日）におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念、日韓関係をはじめ海外における不安定な政治動向に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加するなか、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、本格導入が始まった第5世代移動通信システム（5G）により、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当事業について、機能追加や業務提携等の積極的な事業展開に加え、動画ソリューションサービス「PRISM」（特許取得済特許第6147776号、国際特許出願中）を提供する株式会社クリエ・ジャパンの子会社化により更なる企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高330,938千円（前年同期比20.0%減）、営業損失110,130千円（前期は営業損失67,534千円）、経常損失108,637千円（前期は経常損失74,975千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失109,257千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失64,785千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ3,955千円減少し、715,820千円となりました。これは、流動資産が16,605千円減少し295,046千円となったこと及び固定資産が12,649千円増加し、420,774千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、売掛金の減少29,730千円によるものであります。固定資産の主な増加は、無形固定資産の増加14,403千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が7,711千円増加し163,791千円となったこと及び固定負債が94,800千円増加し131,025千円となったことにより294,816千円となりました。

流動負債の主な増加は、前受金の増加9,601千円によるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加94,800千円によるものであります。長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くし、財務基盤の安定性をより一層高めるための借入れであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失を109,257千円計上したことにより利益剰余金が減少し421,004千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、163,144千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、30,684千円であります。これは主に税金等調整前四半期純損失108,637千円、売上債権の減少43,349千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、39,389千円であります。これは主に無形固定資産の取得による支出37,128千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、97,019千円であります。これは主に長期借入による収入100,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第2四半期において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等が自粛となり、当社においてもその影響を受けておりましたが、緊急事態宣言の解除等を受け経済活動が再開し始めたことにより一定程度の回復が見られるものの、当社における業績の回復度合い、新型コロナウイルス感染症の終息期間において未だ不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいないため2020年6月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。なお、今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,968	163,144
受取手形及び売掛金	156,487	113,138
その他	19,195	18,763
流動資産合計	311,651	295,046
固定資産		
有形固定資産	17,534	16,522
無形固定資産		
ソフトウェア	110,572	108,500
ソフトウェア仮勘定	182,042	202,640
のれん	53,588	49,466
無形固定資産合計	346,203	360,607
投資その他の資産	44,385	43,644
固定資産合計	408,124	420,774
資産合計	719,776	715,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,805	12,086
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	470	3,224
その他	45,803	48,481
流動負債合計	156,080	163,791
固定負債		
長期借入金	36,225	131,025
固定負債合計	36,225	131,025
負債合計	192,305	294,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,521	375,960
資本剰余金	365,521	365,960
利益剰余金	△216,272	△325,530
株主資本合計	524,769	416,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,339	△2,108
その他の包括利益累計額合計	△2,339	△2,108
新株予約権	5,041	6,721
純資産合計	527,470	421,004
負債純資産合計	719,776	715,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	413,501	330,938
売上原価	192,447	173,382
売上総利益	221,053	157,555
販売費及び一般管理費	288,587	267,686
営業損失(△)	△67,534	△110,130
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	—	0
助成金収入	1,336	2,064
その他	—	463
営業外収益合計	1,350	2,532
営業外費用		
支払利息	70	1,038
支払手数料	6,500	—
為替差損	2,221	—
営業外費用合計	8,792	1,038
経常損失(△)	△74,975	△108,637
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,975	△108,637
法人税、住民税及び事業税	1,823	620
法人税等調整額	△12,013	—
法人税等合計	△10,190	620
四半期純損失(△)	△64,785	△109,257
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,785	△109,257

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△64,785	△109,257
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,852	231
その他の包括利益合計	△3,852	231
四半期包括利益	△68,637	△109,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,637	△109,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△74,975	△108,637
減価償却費	19,471	20,597
のれん償却額	—	4,122
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	70	1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	36,690	43,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,973	3,143
未払金の増減額 (△は減少)	10,304	△2,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,475	△42
その他	15,219	6,390
小計	△7,684	△32,782
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△70	△1,038
法人税等の支払額	△7,761	3,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,502	△30,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,399	△1,557
無形固定資産の取得による支出	△99,557	△37,128
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
その他	△609	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,566	△39,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,860
株式の発行による収入	15,510	879
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,510	97,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,852	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,411	27,175
現金及び現金同等物の期首残高	279,534	135,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,653	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,776	163,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。しかしながら、緊急事態宣言発令後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等は全て自粛となり、当社においてもその影響を受けております。

ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産減損の兆候の判定等を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の払込完了)

当社は、2020年6月18日付の取締役会において、Oakキャピタル株式会社に対して第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議し、2020年7月6日に払込を受けています。本第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(本第三者割当増資の概要)

募集株式の種類及び数	当社普通株式 132,700株
払込金額	1株につき754円
払込金額の総額	100,055千円
増加する資本金及び 増加する資本準備金の額	増加する資本金の額 50,027千円 増加する資本準備金の額 50,027千円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による
割当先	Oakキャピタル株式会社
払込日	2020年7月6日

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第9回新株予約権につき、2020年7月7日から2020年7月9日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数		2,654個
交付株式数		265,400株
行使価額総額		200,111千円
未行使新株予約権個数		1,325個
増加する発行済株式数		265,400株
資本金増加額	※1	100,055千円
資本準備金増加額	※1	100,055千円

※1. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2020年8月12日現在の発行済株式総数は2,485,180株、資本金は526,044千円、資本準備金は516,044千円となっております。

※2. 本新株予約権の用途は下記のとおりであります。

- ① 動画活用支援事業、アンバサダー支援事業における資本業務提携先への出資資金・M&A資金
- ② 動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月18日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、下記の通り借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	運転資金	運転資金
(2) 借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	100,000千円	100,000千円
(4) 借入実行日	2020年7月15日	2020年7月20日
(5) 借入利率	無利子	1.800%
(6) 返済期限	7年	7年
(7) 担保等の有無	担保：無し 保証：東京信用保証協会保証付	担保：無し 保証：東京信用保証協会保証付

(取得による企業結合)

当社は、2020年7月6日開催の取締役会において、株式会社popteamの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で本社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、2020年7月6日付で同社の全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社popteam
事業の内容	Webサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社popteamが提供する「DIGITAL PANDA (デジタル パンダ)」は、中小企業および個人事業者向けに500以上の導入実績があり、当社の中小事業者向けアンバサダー事業と連携し、推進する事が可能となります。具体的には、当社グループが持つテクノロジーを活用した「DIGITAL PANDA」契約者のSNSアカウント分析の強化、動画合成・生成の特許技術である「PRISM」との連携、両社共同による導入検討企業への販売等を行い、提供サービスの付加価値向上を図り、業容拡大が期待できると判断したためです。

(3) 企業結合日

2020年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、第三者からのレンジ形式による株式評価額をもとに、相手方と協議の上決定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当と判断しております。なお取得原価については、相手方の意向を踏まえ守秘義務契約により記載しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する手数料 5,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。